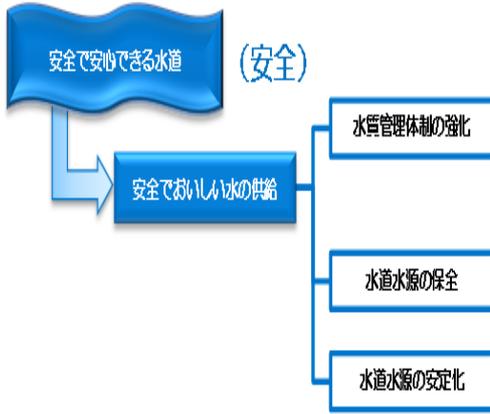


1 安全(水道)

将来像	安全	安全で安心できる水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	水質管理体制の強化と安定した水道水源の活用を図り、より安全でおいしい水道水を市民の皆さまにお届けする。	



■D: 令和元年度取組み結果

①水質管理体制の強化

- ・河南地区の市町村及び大阪広域水道企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)を運営した。
- ・残留塩素等について市内8箇所ですべて毎日検査を実施した。
- ・水質基準の改正動向に注意し、河南水質管理ステーションや他市町村と水質担当者会議等を通じて情報交換を行った。
- ・小規模貯水槽の管理者向けに市広報を通じて啓発を行った。
- ・水安全計画の見直しを進めた。

②水道水源の保全

- ・市農林課所管の「ゆたかな森林づくり基金」に有収水量に応じた負担金の拠出をした。

③水道水源の安定化

- ・大阪広域水道企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、受水施設となる西之山配水池において、第1・2・3配水池を廃止・撤去を行い、新配水池を築造するため、基本設計業務を行った。また、企業団において西除川横断ルート設計業務を行うに際し、企業団と市関係部局との調整を行った。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			H30	R1	R5	R10
1 水質基準不適合率	水質基準不適合回数/全検査回数	%	0	0	0	0

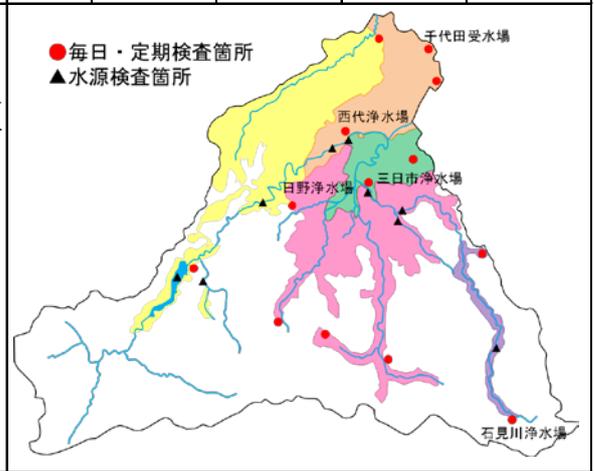
分析

令和元年度の水質検査の実施状況については、水質検査計画に基づく水質検査276件、残留塩素等について実施する毎日検査8箇所、その他必要に応じて行う臨時水質検査18件を実施して水道水の安全性を確認しました。

水道水源の状況については、5月～6月までの滝畑ダム濁水の影響により、滝畑ダム水(日野浄水場)や河川水(西代浄水場)の消毒副生成物(臭気物質)が上昇した。対策として、日野浄水場において粉末活性炭注入を実施し、西代浄水場では水源状況を考慮した取水を実施しました。

また、末端給水栓の水質を水質基準に適合させるため、各水源の水質状況の応じ、大阪府広域水道企業団や河南水質ステーションと連携し水質検査体制や検査頻度について臨機応変に対応しました。

結果、末端給水栓の水質基準不適合回数は一度もありませんでした。



■A: 令和2年度の取組み

①水質管理体制の強化

- ・水質基準の改正動向に注視し、河南地区の市町及び企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)の運営を行い、水質担当者会議等での情報交換を実施し、更なる水質の安全確認の強化を図る。
- ・市内の鉛管使用状況について調査を行い全体把握を行う。
- ・小規模貯水槽の管理者向けに市広報・ホームページを通じて啓発を行う。
- ・水安全計画の見直しを行う。

②水道水源の保全

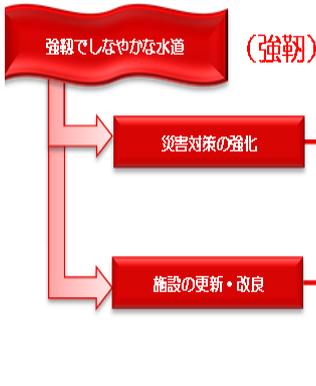
- ・「ゆたかな森林づくり基金」の有収水量に応じた負担金を見直し、水質基準改正への対策に係る事業の財源とする。

③水道水源の安定化

- ・企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、基幹施設となる西之山配水池において、既存配水池を廃止・撤去し、新配水池を築造するため、基本設計業務を行う。(予算繰越)
- ・西之山配水池を基幹とした配水管網整備及び三日月浄水場廃止に向けた配水計画の検討を行うため、調査を実施する。

2 強靱(水道)

将来像	強靱	強靱でしなやかな水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	水道施設の機能維持に努めるほか、地震等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑える。	



■D: 令和元年度取組み結果

- ①危機管理対策
 - ・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、今年度は給水袋を1,000袋購入し、合計11,200袋とした。
- ②管路の耐震化
 - ・事業継続計画(BCP)の充実について、内容を更新した。
 - ・他事業体との災害時の対応訓練の実施について、大阪狭山市と連絡管合同訓練を行った。また、企業団と震災対策合同訓練(情報伝達訓練)を行った。さらに、日本水道協会における合同給水訓練も行った。
 - ・重要給水施設管路の耐震化として、小山田小学校及び高向公民館への配水管の耐震化を行った。
 - ・管路更新・耐震化を計画的に実施について、今年度2,525mの耐震化を実施し、耐震化率は25.3%から25.9%に増加した。
- ③老朽化施設の更新
 - ・日野浄水場電気設備の更新工事において、デザインアンドビルド方式による発注を行った。
 - ・水道施設の中央監視設備の更新について、基本設計の策定業務を行った。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			H30	R1	R5	R10
1 配水施設の耐震化率	耐震対策の施された配水池等有効容量 / 配水池等有効容量	%	17.0	17.0	17.0	25.0
2 管路の耐震化率	耐震管延長 / 管路延長	%	25.3	25.9	29.0	32.0
3 法定耐用年数超過設備率	法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備の設備数 / 設備数	%	65.8	67.0	74.0	77.0
分析	1. 配水施設の耐震化については、令和元年度は実施施設がなかったため、17.0%と横ばいでした。 強靱な水道施設を構築するため、ビジョンの計画に基づき、順次耐震化を進める予定です。次年度については、緑ヶ丘配水池の耐震診断を予定しています。 2. 管路の耐震化については、2,525m実施したことにより、0.6ポイント上昇しました。 3. 法定耐用年数超過設備率については、更新施設がありませんでしたので上昇しております。 今後は、ビジョンに基づき、老朽化した浄水場等のダウンサイジングを視野にいれた、廃止等を図っていきます。		<p style="text-align: center;">管路の耐震化率(%)</p>			

■A: 令和2年度の取組み

- ①危機管理対策
 - ・災害時に備え給水タンク車の購入を行う。(予算繰越)
 - ・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、給水袋を2,000袋購入する。
 - ・災害時に備えた浄水施設の非常用電源の設置に向けた検討を実施する。
 - ・事業継続計画(BCP)の充実するため、段階的に内容を更新する。
- ②管路の耐震化
 - ・重要給水施設管路の耐震化として、西之山町地区の配水管約400mの耐震化を行う。
 - ・管路更新・耐震化の計画的な実施について、3,270m(上記の400mを含む)の耐震化を行う。
 - ⇒ 目標:耐震化率26.3%
- ③老朽化施設の更新
 - ・電気設備の更新について、日野浄水場電気設備の更新工事をデザインアンドビルド方式により実施する。(R1~R3債務負担)
 - ・千代田受水場の電気・機械設備の老朽化に伴う更新に向けた実施設計を行う。
 - ・水道施設整備計画に基づき緑ヶ丘配水池の耐震化の診断調査等を実施する。
 - ・水道設備台帳の整備や固定資産の整理を行う。

3 持続(水道)

将来像	持続	健全で効率的な事業を持続できる水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な水道経営を行う。	



■D: 令和元年度取組み結果

①経営健全化

- 中央監視設備の更新に併せ、日野浄水場へ監視業務の集約化を検討した。
- 河内長野市上下水道ビジョンに掲げた将来像を着実に実現し、計画の進捗管理を行うため、指標の評価方法を検討した。

②組織運営の充実

- 企業団との統合を検討するに際し、企業団関係課と課題となる部分について協議した。企業団統合（大阪狭山市・藤井寺市等の統合）に併せ本市の考え方を、次年度に市議会にて説明する。
- 職員の育成・技術継承を行うため、職員研修を実施した。

③お客様サービスの充実

- 「上下水道料金徴収業務委託」「水道施設運転管理委託」を継続してアウトソーシングしている。市の職員により委託業者を適正に管理することで、バランスのとれたスリムな事業運営と市民サービスの向上に努めた。
- 令和元年11月の市広報紙にて「上下水道の将来をみすえて」と題して官民連携の取り組みを紹介し、市ホームページにも掲載するなど広報活動の充実に努めた。

④循環型社会への貢献

- 日野浄水場電気基幹施設等更新に係るデザインアンドビルド支援業務を行い、設備の更新時によりエネルギー使用効率の良い設備の導入を図る。
- 漏水調査・給水管修繕について業務委託を実施した。
- 市ホームページや広報紙に掲載する内容を見直し、整理を進めた。

■C: 指標の分析

※R6年度に約25%アップの料金改定を想定

指標	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			H30	R1	R5	R10
1 施設利用率	一日平均配水量／施設能力	%	52.8	55.7	54.3	53.2
2 経常収支比率	(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用)	%	106.4	106.7	96.0	100.0
3 料金回収率	供給単価／給水原価	%	98.1	98.4	85.5	100.0

分析

令和元年度の水需要については、給水人口(△1,346人)の減少等により、有収水量は10,337,029m³となり、前年度と比較して144,085m³(△1.4%)減少となりました。

- 施設利用率については、生産性の高い効率的な運営を図るため、深井戸(4井)の休止を図ったことから2.9ポイント向上しました。
※施設能力:58,278m³⇒54,078m³
- 経常収支比率については、給水収益が平成30年度と比較して25,812千円(△1.5%)減少しました。費用面では滝畑ダムの濁水により受水費(17,493千円)増加したものの、人件費や除却費の減少により、結果として0.3ポイント改善しました。
- 料金回収率についても、経常収支比率同様の要因により0.3ポイント改善しました。



■A: 令和2年度の取組み

①ダウンサイジングの検討

- 西之山配水池を基幹とした配水管網整備及び三日市浄水場廃止に向けた配水計画の検討を行うため、調査を実施する。(再掲)

②経営健全化

- 河内長野市上下水道ビジョンに掲げた具体的な取組みを着実に実施し、計画の進捗管理を行う。
- 「ゆたかな森林づくり基金」の有収水量に応じた負担金を見直し、水質基準改正への対策に係る事業の財源とする。(再掲)

③組織運営の充実

- 企業団との統合を検討するに際し、企業団関係課と課題や今後のスケジュールについて協議し、企業団統合（大阪狭山市・藤井寺市等の統合）に係る市議会での説明にあわせ、本市の方向性を示し、説明する。
- 近隣市と維持管理や水道料金徴収等の業務について、共同化等の広域的な連携について検討する。
- 職員の育成・技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施する。

④お客様サービスの充実

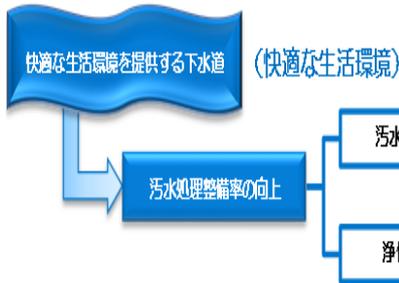
- 上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためのモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努める。
- 令和4年度からの、上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理等の包括的民間委託の次期業務実施に向け、業務内容の拡大や近隣市との連携の可能性を検討を実施する。
- 市広報紙11月号(予定)にて「上下水道の災害に備えて(仮)」と題して災害への対策を紹介するなど広報活動の充実に努める。

⑤循環型社会への貢献

- 日野浄水場電気設備更新によりエネルギー使用効率の良い設備導入を図る。

4 快適な生活環境（下水道）

将来像 快適な生活環境	快適な生活環境を提供する下水道
目標（P） （10年後のあるべき姿）	汚水管路施設や浄化槽の整備を図り、より快適な生活環境を全市民の皆さまにお届けする。



■D: 令和元年度取組み結果

- ①汚水管路整備
 - ・公共下水道の未普及地域である上原町・小山田町・高向・三日市町地区などの汚水管渠を3,171.0m整備した。
 - ・長年課題のあった市街化区域の未整備地区（小山田町・菊水町）を整備した。
- ②浄化槽の整備
 - ・公設浄化槽の普及啓発を図り、下里地区の浄化槽を2箇所整備した。
 - ・個人設置浄化槽1箇所の帰属を受けた。

■C: 指標の分析

指標（進捗状況報告事項）	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			H30	R1	R5	R10
1 汚水処理整備率	下水道水洗化人口及び合併浄化槽使用人口 ／行政区域内人口	%	94.3	94.5	96.6	99.1
分析	計画的に公共下水道整備を行うことで、供用開始区域（下水道に接続可能な区域）は、拡大しており公設浄化槽についても設置希望者に対し順次設置工事を行なっているため、汚水処理整備率は増加している。しかし、区域内の人口減少が進んでおり、全体として下水道水洗化及び浄化槽使用人口は減少している。 また、整備の中心が市街化調整区域となっていることから汚水処理整備率の伸びが緩やかになってきており、今後もその傾向が続くと見込まれる。 結果として、汚水処理整備率は、0.2ポイント増加した。		汚水処理整備率（%）			

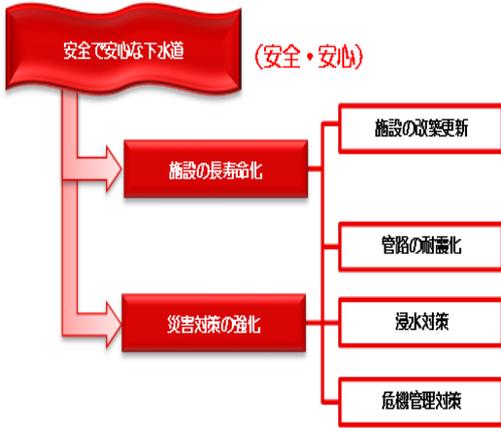
■A: 令和2年度の取組み

- ①未普及地域の整備
 - ・市街化調整区域の未普及地域で、早期の効率的・効果的な水洗化を目指し、公共下水道から浄化槽の整備を促進する区域に変更するため、生活排水処理計画の見直しを行う。（環境政策課と連携）
- ②汚水管路整備
 - ・公共下水道の未普及地域である小山田町・上原町・高向・東片添町地区などの汚水管渠を約3,500m整備する。
- ③浄化槽の整備
 - ・公共浄化槽の普及啓発を図り、天野、下里地区などで浄化槽を14基整備する。
 - ・個人設置型浄化槽3基の帰属を受ける。

⇒ 目標：汚水処理整備率95.4%・水洗化率96.4%

5 安全・安心(下水道)

将来像 安全・安心	安全で安心な下水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	下水道施設の機能維持に努める他、地震・浸水等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑える。



■D: 令和元年度取組み結果

- ①施設の改築・更新
 - ・長寿命化対策として、日東町・大師町・南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の汚水管渠を1,649.5m改築・更新した。
 - ・滝畑浄化センターの反応タンクDO計と流量調整槽水位計を更新した。
- ②管路の耐震化
 - ・日東町・大師町・南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の汚水管渠を改築・更新することにより耐震化した。
 - ・重要な幹線等の耐震化事業をすすめるため、総合地震対策計画の策定を実施した。
- ③浸水対策
 - ・平成30年度に河内長野市内水ハザードマップを作成、市ホームページに掲載するとともに、災害ハザードマップを危機管理部局と連携して作成し、全戸配布を行っている。総合的な浸水対策事業のソフト対策として市民や事業者のみなさまに、浸水が想定される区域について情報を提供した。
- ④危機管理対策
 - ・下水道施設の包括的民間委託受託者との災害時の維持修繕に関する協定を締結した。
 - ・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施した。
 - ・災害時におけるトイレの確保を行うため、危機管理部局と連携して、主要な避難所にマンホールトイレの設置をすすめるため、計画を策定した。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			H30	R1	R5	R10
1 本管破損による道路陥没発生箇所数	本管破損による道路陥没発生箇所数	箇所	0	0	0	0
2 管路の耐震化率	耐震化管路延長/下水道管路整備延長	%	25.4	26.7	30.9	37.6

分析

1. 本管破損による道路陥没発生箇所数については、包括的民間委託により下水道管路の事前カメラ調査や老朽管の早期修繕・改修により、道路陥没件数については、今年度もゼロでした。今後も、委託業者との官民連携を充実し下水道管路の事故防止に努めます。

2. 下水道管路の耐震化については、開発6団地の長寿命化対策により、着実に耐震化が進んでいます。令和元年度では6,652.6mの耐震化を図ったことから、結果として耐震化率は1.3ポイント増加した。

管路の耐震化率(%)

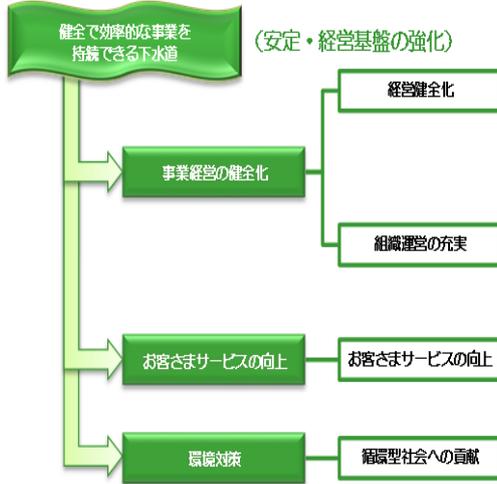
年度	耐震化率(%)
H29	24.1
H30	25.4
R1	26.7
R5	30.9
R10	37.6

■A: 令和2年度の取組み

- ①施設の改築・更新
 - ・長寿命化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の汚水管渠を約1,070m改築・更新する。
 - ・ストックマネジメント計画に基づき、滝畑浄化センターの全窒素全リン測定装置等を更新する。
 - ・千代田南町・旭ヶ丘・南花台地区の汚水管渠を対象に次期ストックマネジメント計画を策定する。
 - ⇒ 目標: 第2期長寿命化対象の管路更新率100.0%
- ②管路の耐震化
 - ・南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の汚水管渠を改築・更新により耐震化する。
- ③浸水対策
 - ・内水ハザードマップにおいて浸水が想定される区域において、多雨期前に雨水施設の確認を行う。
- ④危機管理対策
 - ・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施する。
 - ・事業継続計画(BCP)の充実するため、段階的に内容を更新する。
 - ・災害時における避難所の生活衛生の確保を行うため、マンホールトイレの整備について小中学校11箇所の実施設計と1箇所の施工を行う。(危機管理課と連携)
 - ・災害時に備えたマンホールポンプの非常用電源の設置に向けた検討を行う。

6 安定・経営基盤の強化（下水道）

将来像 安定・経営基盤の強化	健全で効率的な事業を持続できる下水道
目標（P） （10年後のあるべき姿）	より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な下水道経営を行う。



■D: 令和元年度取組み結果

- ①経営健全化
 ・未水洗家屋や事業所を個別に訪問し、下水道への接続啓発を継続して行った。
 ・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた将来像を着実に実現し、計画の進捗管理を行うため、指標の評価方法を検討した。
 ・不明水量の低減を目的とし、管のクラックや破損からの浸入水を防ぐため改築・更新により対応するとともに、不明水（誤接）調査を実施した。
- ②組織運営の充実
 ・職員の育成・技術継承を行うため、職員研修を実施した。
- ③お客様サービスの充実
 ・「河内長野市下水道管路施設包括的管理業務委託」「河内長野市下水道施設包括的管理業務委託」をアウトソーシングしている。市の職員により委託業者を適正に管理することで、バランスのとれたスリムな事業運営と市民サービスの向上に努めた。
- ④お客様サービスの向上
 ・令和元年11月の市広報紙にて「上下水道の将来を見すえて」と題して官民連携の取り組みを紹介し、市ホームページにも掲載するなど広報活動の充実に努めた。
 ・未水洗家屋の解消の取り組みの一環として、水洗化の啓発を行うとともに、水洗便所改造工事資金援助制度を継続と制度の周知を図り、お客様サービスの向上に努めた。

■C: 指標の分析

※R6年度に約10%アップの料金改定を想定

指標（進捗状況報告事項）	算定式	単位	実績値			
			H30	R1	目標値 R5	目標値 R10
1	水洗化人口 / 下水道処理区域内人口	%	96.1	96.1	97.5	98.5
2	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	%	97.6	105.2	106.0	109.5
3	(下水道使用料+浄化槽使用料) / 汚水処理費(公費負担分除く)	%	90.7	108.7	110.1	117.3
分析	令和元年度の下水道処理区域内人口は前年度と比較して870人減少し96,987人となり、水洗化人口も前年度と比較して824人減少し、93,163人となりました。また、有収水量については、水洗化人口等が減少したことにより、9,318,499㎥と前年度比115,362㎥(△1.2%)減少しました。 1. 水洗化率につきましては、ほぼ横ばいでした。行政人口減少に伴い、下水道処理区域内人口の減少(△870人)に比べ、水洗化人口の減少幅(△824人)が小さくなっています。 2. 経常収支比率については、平成31年4月の下水道使用料の増額改定(約20%)により、使用料収入が大幅に増加(実質15.8%増)したことによるものです。また、未接続事業所の水洗化普及の取組みにより収益の増加となりました。 3. 経費回収率についても、経常収支比率と同様の要因で18ポイント向上しました。					

■A: 令和2年度の取組み

- ①経営健全化
 ・未水洗家屋や事業所を個別に訪問し、下水道への接続啓発を引き続き行う。
 ・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた具体的な取組みを着実に実施し、計画の進捗管理を行う。
 ・不明水量の低減を目的とし、管のクラックや破損からの浸入水を防ぐため改築・更新するとともに、不明水に係る調査を実施する。
 ・流域下水道の維持管理負担金の増加が見込まれ、関連市と連携しながら増加を低減できるよう大阪府と協議をすすめる。
 ・国土交通省の下水道革新的技術実証研究事業に共同研究体として参画し、マンホールポンプの維持管理を効率的に運用するための研究を行う。(B-DASH)
- ②組織運営の充実
 ・職員の育成・技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施する。
- ③組織運営の充実とお客さまサービスの向上
 ・令和3年度からの下水道管路施設の包括的民間委託の区域・業務内容を拡大し、下水道管路の維持管理体制の効率化を図る。
 ・下水道管路施設(浄化センター・ポンプ場)の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努める。
- ④お客さまサービスの向上
 ・未水洗家屋の解消の取り組みの一環として、水洗化の啓発を行うとともに、水洗便所改造工事資金援助制度の継続と制度の周知を図り、お客様サービスの向上に努める。
 ・市広報紙11月号(予定)にて「上下水道の災害に備えて(仮)」と題して災害への対策を紹介するなど広報活動の充実に努める。